

令和3年度予算案の概要

令和3年2月22日

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 財政の健全性の堅持

- 市税等の一般財源の確保に努めるとともに、聖域なき歳出の抑制を図り、見込みうる一般財源の範囲内で予算の重点的・効率的な配分に努める。
- 市債発行をできる限り抑制する。なお、発行にあたっては、地方交付税措置等の財政支援がある市債を活用する。

(2) 事務事業のゼロベースでの見直し

- 聖域なき歳出の抑制のためには、無駄の排除、コスト削減、事業の評価など、あらゆる視点から徹底した事務事業の見直しが不可欠であるため、事務事業をゼロベースから見直すことを基本とする。

(3) 予算の重点的・効率的な配分

- 「人・まち・自然が調和する 活力都市とやま」の実現のため、前期基本計画の最終年度を迎える第2次総合計画をはじめ、各種計画に位置付けた事業の着実な推進や地域経済の活性化等に資する事業に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動を両立するための事業などに、限られた財源の重点的・効率的な配分を行うこととする。

(4) 15か月予算

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の停滞の影響を受け、厳しい状況下にある地域経済の下支えを切れ目なく行うため、国の「15か月予算」に呼応し、令和3年2月及び3月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成する。

(5) 骨格予算

- 令和3年4月に市長の任期が満了になることから、市長の政策的判断が必要とされる事業のうち、当初予算に計上しなくても市民生活に支障をきたさない事業については、市長選挙後の補正予算において計上することとし、令和3年度当初予算は、これらの事業を除いた骨格予算として編成する。

2 令和3年度予算案の概要

(1) 令和3年度当初予算（案） 【資料2（議案概要書）】

①会計別予算規模

ア 一般会計 172,702,846千円
(対前年度当初予算比 104.3%)

- ・ 予算規模としては、過去最大（※）

※平成17年度当初予算(合併初年度)は1,823億余円だが、合併前の精算分を含んだ数字であり、これを除くと過去最大。

- ・ 予算額の増加要因の主なものは次の4つ

- i 中規模ホール整備事業費（令和5年度の供用開始に向けた事業の進捗）
- ii 富山市斎場再整備事業費（本年9月の供用開始に向けた事業の進捗）
- iii 八尾地域統合中学校整備事業費（来年4月の開校に向けた事業の進捗）
- iv 小中学校の耐震化のための学校建設費

イ 特別会計（15会計） 127,738,274千円
※白樺ハイツ事業の廃止により1会計減 (対前年度当初予算比 98.3%)

ウ 企業会計（4会計） 46,608,693千円
(対前年度当初予算比 99.8%)

エ 全会計合計（20会計） 347,049,813千円
(対前年度当初予算比 101.4%)

②一般会計の歳入予算

ア 市税

- ・ 市税は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済活動の停滞により、個人市民税では事業所得及び給与所得の減少、法人市民税では企業業績の悪化、固定資産税では設備投資の減少により、大きく減収になるものと見込まれる。
さらに、固定資産税では、評価替えによる減収や、税制改正により土地の税額が増加する場合、令和2年度の税額に据え置くこととされたことなどにより、市税全体では、対前年度当初予算比92.8%。

- ・ 当初予算で700億円を下回るのは、平成25年度当初予算以来、8年ぶり。

イ 地方交付税

- ・ 令和2年度実績や地方財政計画などを勘案し、対前年度当初予算比92.7%。

ウ 地方消費税交付金

- ・ 令和元年10月の消費税率の引上げの影響が通年化することにより、対前年度当初予算比103.0%。

エ 国庫支出金

- ・ 八尾地域統合中学校及び、小・中学校の耐震化のための学校建設事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増加により、対前年度当初予算比104.0%。

オ 県支出金

- ・ 国勢調査完了による委託金の減少や、国民健康保険基盤安定負担金の減少などにより、対前年度当初予算比95.5%。

カ 繰入金

- ・ 令和2年度予算では繰入れを行わなかった財政調整基金繰入金を10億円予算措置していることや、呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金、栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金繰入金の増加により、対前年度当初予算比211.0%。

キ 市債

- ・ 中規模ホール整備事業費や、富山市斎場再整備事業費、八尾地域統合中学校整備事業費、小・中学校の耐震化などに活用することにより、対前年度当初予算比155.4%
- ・ 臨時財政対策債は、令和2年度実績や地方財政計画等を勘案し、対前年度当初予算比172.4%。

③一般会計の歳出予算

《目的（款）別》

ア 総務費

- ・ 中規模ホール整備事業費の進捗に伴う増加などにより、対前年度当初予算比114.5%。

イ 民生費

- ・ 生活保護事業費や障害者の自立支援給付事業費などが増加するものの、児童手当やこども医療費助成事業費、国民健康保険事業特別会計繰出金などが減少することなどから、対前年度当初予算比99.3%。

ウ 衛生費

- ・ 富山市斎場再整備事業費の進捗などにより、対前年度当初予算比136.2%。

エ 農林水産業費

- ・ 土地改良事業費補助金の減少により、対前年度当初予算比 99.3%。

オ 商工費

- ・ 緊急経営基盤安定資金貸付事業費の増加などにより、対前年度当初予算比 112.9%。

カ 土木費

- ・ 市道の整備や維持管理、橋りょうなどの老朽化対策の事業費は前年度とほぼ同額を確保しているものの、富山駅周辺地区土地区画整理事業費の減少などにより、対前年度当初予算比 90.9%。

キ 消防費

- ・ 大沢野消防署整備事業の完了により、対前年度当初予算比 86.2%。

ク 教育費

- ・ 小・中学校の耐震化のための学校建設事業費及び八尾統合中学校建設事業費の増加により、対前年度当初予算比 129.7%。

ケ 公債費

- ・ 元金及び利子償還金が減少し、対前年度当初予算比 98.4%。

《性質別の主なもの》

ア 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

- ・ 人件費は、退職手当の減少により、対前年度当初予算比 99.6%。
- ・ 扶助費は、児童数の減少により、児童手当支給事業費やこども医療費助成事業費が減少する一方、生活保護費や障害者の自立支援給付事業費などが増加することから、対前年度当初予算比 100.4%。
- ・ 義務的経費全体では、人件費及び扶助費に大きな増減はなく、公債費が減少し、対前年度当初予算比 99.6%。
- ・ 義務的経費が予算総額に占める割合は 48.8%。

イ 投資的経費

- ・ 普通建設補助事業費は、富山駅周辺地区土地区画整理事業費や月岡団地建替事業費が減少する一方、大沢野・大山地域に係る公共施設複合化事業費や、八尾地域統合中学校整備事業費の増加により、対前年度当初予算比 127.4%。

- ・ 普通建設単独事業費は、中規模ホール整備官民連携事業費や富山市斎場再整備事業費の増加により、対前年度当初予算比 137.9%。
- ・ 投資的経費全体では、対前年度当初予算比 130.3%。

ウ 物件費

- ・ 市長・市議会議員選挙、衆議院議員選挙が執行されることにより、対前年度当初予算比 100.6%。

エ 補助費

- ・ 緊急経営基盤安定資金貸付事業費などが増加する一方、公共下水道事業会計負担金などの減少により、対前年度当初予算比 99.9%。

オ 繰出金

- ・ 介護保険事業や後期高齢者医療事業特別会計などへの繰出金が増加する一方、国民健康保険事業や農業集落排水事業特別会計などへの繰出金が減少することなどにより、対前年度当初予算比 99.9%。